



2023年度
第4号

体育市民連帯 ニュースレター

1
体育市民連帯コラム
国家人権委員会
スポーツ人権特別調査団
の成果と意義



2
生活体育と
エリートスポーツ間の
共生が必要な理由



3
繰り返される
スポーツ界の不正
根絶のために
コントロールタワー必要



4
大人の欲であざができた
学院、障害者体育…
社会の関心を
傾けてこそ



5
冬の
代表的なスポーツ
不況の陰…
復活身悶え

6
ロシアが出たら
オリンピックに出ない
ウクライナスポーツ外交
強硬対応を予告

大韓民国スポーツの
根本的变化を
皆さんと共に
作って行きたいです
体育市民連帯と共に
していただけますか？



01 体育市民連帯コラム

国家人権委員会スポーツ人権特別調査団(2019-2023)の成果と意義¹⁾

2019年に発生したスポーツミートゥー運動は、韓国社会のエリートスポーツシステムの持続可能性に対する根本的な問題提起を呼び起こした。その結果、文化体育観光部や大韓体育会を中心とした自浄作用に対する期待を越え、外部機関と専門家の参加に拡張された。これに対する最も代表的な組織の一つが、国家人権委員会スポーツ人権特別調査団(以下、特調団)と言える。特調団は汎国家的スポーツ人権の代用組織として2019年2月、国家人権委員会傘下に1年間一時的な組織としてスタートし、毎年運営延長を通じて2023年2月に運営終了が予定されている。このコラムは、この4年間の特調団の役割と意義を探ってみようと思う。特調団はスポーツ分野の人権侵害および人権状況に対する実態を調査し、国家資源の改善方案をおぼろげに調査、研究、勧告、意見表明、人権侵害救済、実態調査、人権教育および広報、人権関係機関との協力、スポーツ人権ガイドライン経費など多様な業務を遂行した。特に、特調団は体育界から独立して教育部、文化体育観光部、女性家族部など汎国家的資源の代用組織としての役割を果たした。特調団が残した成果は次の通り。第一に、学校運動部および体育関連団体を対象に人権侵害全数調査を含む実態調査(10回)、第二に、種目別現場深層調査(10回)、第三に、選手人権保護制度および大学運動部暴力文化改善に対する職権調査(2回)、第四に、障がい者、女性、学生選手など対象列政策勧告(8回)、第五に、政策勧告に対する履行点検(102ヶ所 286機関対象)、第六に、スポーツ人権キャンペーン及びプラットフォーム革新などだ。これを年度別に見ると、第一段階(2019年)は特調団が保護機関および政策実践機関として基盤を構築する段階であった。これを通じて現場との協議を強化し、全数調査など実態調査(小中高、大学、職場、柔道、スケート、障がい者、学校運動部指導者、体育関連団体従事者、女性、合宿所等)、大会モニターリング(4種)、陳情及び相談窓口の構築運営、職権調査(スポーツ人権保護制度)を実施した。第二段階(2020年)は、政策実践モデルを構築しようとした。このため、政策勧告4種(学生、職場、柔道、スケート)、現場深層調査10種目(体操、近代5種、柔道、テコンドー、水泳、テニス、野球、バスケットボール、サッカー、自転車など)、職権調査(大学運動部暴力文化改善)、オンライン基盤教育コンテンツの開発を実施した。第3段階(2021~2022年)は、体育文化および慣習の変化主導、スポーツ人権概念の多角化など、スポーツパラダイムの転換を図るために努力した。政策勧告(障がい者、女性スポーツ指導者)および履行点検、キャンペーン「スポーツ人権宣誓」1万人達成、対外疎通プラットフォーム革新、スポーツ人権議題の多角化などの成果を成し遂げた。

これまで特別調査団が遂行した実態調査、政策勧告、深層調査、勧告履行定検、職権調査、モニターリング、認識改善、人権教育など総合的な人権増進活動は、一部のエリートスポーツを中心とした現場の人権政策に対する反発論者とスポーツ人権擁護論者間の異見を調整し、政策勧告と履行状況点検、現場の支援など持続的な推進を通じて現場の変化を直接主導しようとしたという点で、その意味と課題を残した。特別調査団の活動は、政府組織から独立した意思決定機構である人権委の体系的政策決定基盤と人権に対する専門性、そして堅固な支援があったからこそ可能だった。そのような点で、特調団運営の終了は厳しい。

1) 本コラムは《キム・ヒヨンス、ホン・ドクギ(2022a)-スポーツ人権保護および増進のための汎国家的代用組織の成果と課題 I: 国家人権委員会「スポーツ人権特別調査団」の診断と政策を中心に。 韓国体育学会誌、61(4)、323-342.》と《キム・ヒヨンス、ホン・ドクギ(2022b)、スポーツ人権保護および増進のための汎国家的対応組織の成果と課題 II: 国家人権委員会「スポーツ人権特別調査団」の人権侵害救済と保護を中心に韓国体育学会誌、61(6)、247-260.》を要約したもの。

02 江原日報 2023.01.30 キム・ヨンス江原大学体育科学研究所前任研究員 生活体育・エリートスポーツ間の共生が必要な理由



韓国の体育・スポーツは大きく学校体育、エリートスポーツ、生活体育の3つに分けられる。かつてエリートスポーツの閉門と思われていた学校体育は、生徒の人権保障ができない入試中心の体育という問題点のため、現在大きく萎縮している状態だ。

まず学校体育は教育機関の責任の下で学校で生徒たちを対象に組織的・計画的に施行する体育であり、教科としての体育と体育活動が含まれる。エリート体育は専門的な体育活動をいい、優秀選手の発掘、育成を通じて大会の成績達成目標がある順位のための運動と定義できる。自国選手を世界的な水準に引き上げるために莫大な人的資源と資本をスポーツに投入し、先端科学と体系的な訓練を支援することで、体育を専門とする選手でなければ普段接することが難しい運動と言える。

エリートスポーツは国民の士気を高め、国威を高めるという点で大きな影響力を持っている。しかし、専門体育人の育成中心に偏りすぎた体育構造の副作用に対する問題点も指摘されている。過度な成績中心の残酷なシステムだという批判の声が高まっており、国民は代理満足として少数中心のスポーツという評価を受けているため、エリート体育だけでは国民の健康増進と持続的な福祉向上に直接的な効果を期待することは難しい。

反面、生活体育は日常の中で運動をすることで個人、組織の健康増進と生活の質向上を目的とするスポーツ活動をすることをいう。

薬水の出る広場で一緒に運動をする70代の老夫婦から体育館で選手に劣らない技量を誇る同好人、放課後の体育教室、子供サッカー教室まで、その範囲が広く多様だ。

このようにエリートスポーツと生活体育はその性格はそれぞれ違うが、体育を通じて国家と国民の発展を図るという点で目標と理想郷は同じだ。したがって、全体国民の体力増進と余暇善用を通じた福祉拡大に体育政策方向の究極的な目標を置いてエリートスポーツと生活体育は有機的な関係を図り、共に発展しなければならない。

地域住民が体育施設を利用するにあたって接近性を高め市民に開放することもまた体育の格差を縮めていく良い方法になるだろう。企画(plan)-実行(do)-分析(see)の過程を経るのが政策のきちんとしたプロセスだ。エリートスポーツに携わっていた選手たちも、その後は再び生活体育に戻ってくる。結局、一生の間に生活体育をしながらエリートスポーツを経るだけで、線を引いて考える発想は体育活動の健全な定着と発展に役立たない。エリートスポーツと生活体育が互いに協力する共生の道を選び、体育によって全江原道民が一緒に参加し、活力あふれる社会が来ることを期待してみる。

出典 <http://www.kwnews.co.kr/page/view/2023011709531277806>

03 スカイデイリー 2023.01.30

繰り返されるスポーツ界の不正根絶のために「コントロールタワーが必要」



癸卯年（訳注：飛躍や向上の意味が込められるうさぎ年）の新年早々、体育界の一部で提起された兵役不正疑惑について検察が捜査に乗り出し、体育界が再び不正に染まっている。これまで体育界では兵役不正疑惑だけでなく八百長、暴力・性暴行事件など大事件・事故が周期的に発生してきた。慢性的に繰り返される体育界の不正などの根絶のためには、より根本的な対策作りが急がれるという指摘が出ている。

スポーツ倫理センターの機能・権限強化の必要性が高まる

体育界で忘れそうになれば起きる各種事件・事故と不正を防ぐために専門家たちはスポーツ倫理センターの機能と権限強化が至急だという意見を提示する。体育界の人権侵害と不正根絶を目的に設立されたスポーツ倫理センターは2020年8月、既存の文化体育観光部スポーツ不正申告センター、大韓体育会クリーンスポーツセンター、大韓障害者体育会体育人支援センターの申告機能を統合して公式発足した。

スポーツ倫理センターは「国民体育振興法」に基づき体育界人権侵害およびスポーツ不正などに対する申告受付と調査に乗り出すことができる。また、実際に容疑があると認めるだけの理由がある場合、告発および懲戒を要求することができる。

だが、スポーツ倫理センターが持つ権限は直接的な懲戒権限ではなく懲戒を「要求する」権限に制約されている実情であり、実質的な懲戒決定権限は体育団体などにある。実際、これまで行われた懲戒水準がスポーツ倫理センターが勧告した水準より低い水準に決定されてきた。

このようなスポーツ倫理センターの機能や権限に対する指摘は、設立以来、絶えず指摘されてきた事案だ。国会文化体育観光委員会所属の李ビョンフン議員室がスポーツ倫理センターから提出した資料を分析した結果、2020年設立以後、スポーツ倫理センターが懲戒を要求した111件のうち、実際に懲戒がなされたのは46件に過ぎなかった。特に、スポーツ倫理センター側で事案が深刻で反復的に行われ、強力な処分が必要だと判断し、重懲戒を要求した30件のうち、資格停止などの重懲戒が行われたのは13件にとどまった。

また、全体111件中「所属体育団体処理中」とし、訴訟などを名分に懲戒を先送りする件は56件に達した。△2020年懲戒要求が下された事件のうち9件△2021年懲戒要求が下された事件のうち36件△2022年懲戒が下された事件のうち11件が所属体育団体処理中だとし懲戒がなされなかったというのが李議員室の説明だ。

李ビョンフン議員は「スポーツ倫理センターの懲戒要求が現場で無視されるのは文体部の意志不足と各団体の意図的無視のため」とし「スポーツ倫理センターの力量強化と調査権強化、懲戒要求の強制的貫徹のための制度整備が必要だ」と指摘した。

調査人材も不足… 「事件調査官16人に過ぎない」

もう一つの問題は、スポーツ倫理センターの調査人材も不足しているという点だ。国会文化体育観光委員会所属の林ジョンソン議員がスポーツ倫理センターから受け取った「期限内事件処理現況」資料による

と、この3年間スポーツ倫理センターに受け付けられた754件のうち、処理期限内に処理されなかった事件が昨年8月基準で59.1%（445件）に達することが分かった。

国民体育振興法施行令第30条3には、スポーツ倫理センターは申告が受け付けられれば、受付日から最長150日以内に事件を処理することになっている。しかし林議員が「スポーツ倫理センター年度別申告および措置現況」資料を分析した結果、1件当たり平均事件処理期間は201日であり、さらに608日を経て懲戒要請がなされた事例もあった。林議員は「過度に長い調査期間により被害者に追加的な苦痛を抱かせる恐れがある」として「早急な事件処理のために調査人材増員と専門性強化が至急だ」と指摘した。

国会文化体育観光委員会所属のリュ・ホジョン議員も昨年10月14日に開かれた国政監査で李ウンジョンスポーツ倫理センター理事長に向かって「2020年9月から2022年8月までセンターに受け付けられた全体事件が754件だが、事件調査官は16人しかいない」とし「調査側の人員を補充する方案しかないようだが、どう思うか」と尋ねた。

これに対し当時、李ウンジョン理事長は「私たちが調査力量を強化するために調査委員に対して持続的な教育をしながら調査力量を強化しているが、調査人材がもう少し補充されれば迅速で内実のある調査がなされると考える」と答えた。

「スポーツ団体の使用者責任強化」も代案

専門家たちは「スポーツ団体の使用者責任強化」も体育不正根絶のための方案の一つとして提示している。昨年1月、韓国刑事・法務政策研究院は「スポーツ界の腐敗実態および関連制度改善研究」報告書を通じて「スポーツ不正に関してただ加害者の懲戒処分だけで事件を終了するような個人的責任だけで片付け、いわゆる尻尾切り式の事件終結に汲々とした解決策に止まることはない」とし「スポーツ不正根絶という究極的な目標のためにはスポーツ団体の雇用者責任を認め、スポーツ不正と関連した団体の組織的責任を認めることが必要だ」と明らかにした。

研究院は所属役員・指導者・選手などの不正行為からスポーツ団体の責任を強化できる方案として大韓体育会傘下のスポーツ公正委員会規定第25条(懲戒対象)にスポーツ団体の雇用者責任に関する内容を新設する方案を提示した。委員会のスポーツ不正事件に対する調査および懲戒権を規定している該当規定にスポーツ団体の所属会員の管理および監督責任を新設し、これに違反した場合、委員会が事実調査および違反事項に対して所属体育会関係団体に懲戒処分を下すことができるようにしようということだ。

研究員は「スポーツ団体の雇用者責任に関する内容を大韓体育会スポーツ公正委員会規定に新設し、スポーツ不正におけるスポーツ団体の責任を明示することで、スポーツ団体自らが所属指導者、選手、役職員などに対する指導および監督を徹底し、今後発生しうるスポーツ不正を先制的に予防できる効果が期待できる」と説明した。

国会では体育界の人権侵害、不正申告義務者に体育団体の役職員を追加する法案が発議された。既存申告義務者として含まれていた体育団体役職員を法律上に追加しようという内容が骨子だ。

昨年8月、国会文化体育観光委員会所属の金スンス議員は、このような内容を含む「国民体育振興法一部改正案」を代表発議した。改正案には国民体育振興法第18条の4第2項中「体育指導者」を「体育団体の役職員、体育指導者」と規定する内容が盛り込まれた。第18条の6第3項には「誰でも申告に対する調査などで陳述・証言したり資料を提供するにあたって体育界人権侵害およびスポーツ不正事実を故意に縮

小したり隠蔽してはならない」という内容を新設した。 関連処罰条項も新設しようという内容なども含まれた。

金議員は提案理由として「誰でも体育界人権侵害およびスポーツ不正行為を縮小・隠蔽できないよう法律に明示し申告義務に違反したり事実を縮小・隠蔽した場合に制裁するようにすることで体育界人権侵害およびスポーツ不正を根絶しようと思う」と明らかにした。

「体育指導者の処遇改善問題も解決されなければならない」

この他にも専門家たちは体育指導者処遇改善問題が解決されていない部分を不正発生の原因と指摘したりもする。 安定的でない生活が一部指導者の金銭的不正につながる現象が発生しているという主張だ。 匿名を要求したある体育団体関係者はスカイデイリーとの通話で「指導者たちの処遇問題がまだ解決されていない部分が(スポーツ不正の)根本的な原因だと見ている」として「保障されない部分が多い」と指摘した。

それと共にこの関係者は「事実、一部指導者が金を受け取る理由は生活が安定的でない理由が最も大きい」とし「最近物価も上がった状態で(現在の賃金で)家族世帯を食べさせることも容易ではないが、このような状況で金銭的誘惑に耐えられなくなる構造的な問題も一因となっている」と説明した。

一方、体育人の人権侵害と不正を根絶し「スポーツ倫理」を強化するために改正された「国民体育振興法」が2022年8月に施行された経緯がある。 改正法には△体育人懲戒履歴確認制度拡大△八百長加担体育人制裁強化△体育指導者資格制度整備などの内容が盛り込まれた。

出典：https://skyedaily.com/news/news_view.html?ID=179546

04 スカイデイリー 2023.01.30

大人の欲であざができた学院、障害者体育…社会の関心を傾けてこそ



各種事件・事故と不正で汚されたのはプロスポーツだけに該当するわけではないという指摘が提起されている。 最も公明正大でなければならない学院の体育さえも、たびたび各種事件が起き、不正疑惑が浮上している。 このような中で、韓国社会の未来と社会安全網のために必要な幼少年や障害者体育などに対する関心と支援はまともになされていないという憂慮が出ている。

成功に埋没して色あせる学院体育

韓国を代表する世界的なスポーツスターとしてフィギュアの金ヨナ、サッカーの朴チソン、ソン・フンミン、野球の朴チャンホ、リュ・ヒョンジン、ゴルフの朴セリ、朴インビ選手などが挙げられる。 彼らの成功には生まれつきの才能もあるが、これを土台に幼い頃から注いできた血のにじむような努力が重要な要因に挙げられている。

だが、彼らが幼い頃から「花道」だけを歩いてきたわけではない。 朴チソン選手の場合、学生時代に運動部の先輩たちに殴られながらサッカーをしたと数回インタビューなどを通じて明らかにしている。 朴チソンがサッカーセンターを設立した理由も「サッカーが好きな子供たちがこれ以上抑圧的で暴力的な環境で

はなく、楽しくて幸せな環境でサッカーをすることを願う」ということだった。2021年上半期、体育界を騒がせたプロバレーボールの李ジェヨン、李ダヨン選手の校内暴力事件のように、学院体育では暴力が慢性的な問題点として指摘されている。

サッカーや野球などの球技種目のほか、ボクシング、柔道、テコンドーなどの武術種目についても議論が続いている。スポーツで自分を磨く手段としての武術ではなく、校内暴力などに悪用される場合が少くないからだ。ソウル市内の某大学で体育教育科を卒業したBさん(28)は「幼少年体育の不正あるいは不条理などと直接的な関連をつけることはできないが、大衆的な体育種目でも些細な事件一つが該当種目に対する否定的認識を植え付けると、幼少年体育の発展を阻害する恐れがある」と憂慮した。

また別の学院体育の問題点に挙げられるのがいわゆる「チマッパラム(訳注:強い母親の発言権)」だ。最近、公正が重要視される社会の雰囲気の中で、過去に比べるとかなり消えたが、まだ密かに続いていると学校体育関連の関係者たちは指摘する。自分の子供を引き立たせて成功させるための親の歪んだ愛情が公正な競争を阻害する場合が一度や二度ではないということだ。

過去のサッカー留学が今ほど珍しくなかった時、校内サッカー部を経てプロチームにスカウトされた後、プロデビューすることは一種の公式とも同じだった。プロチームのスカウトのためにチームで主力としてプレーしなければならず、主力になるためには当然監督とコーチの目に入らなければならなかった。しかし、正々堂々と実力で主力の座を占めるより、生徒の両親が監督とコーチに金品を渡すなどのやり方で、子どもを試合に出場させるケースも多いと指摘されている。

昨年までユースサッカーチームのコーチを務めていたA氏(27)は、「大会に出れば、保護者らはお互いに自分の子供が試合にもっと多く出場することを願う気持ちで、(普段)コーチに食事をもてなしたり、SNSを通じてギフト交換券を送るなど、見えない競争が絶えない」とし、「監督やコーチの立場から、子供たちの公正な競争のために金品を断ったり無視したりすれば、すぐ後ろからコーチに対する悪い噂が急速に広がる」ともどかしさを吐露した。

エリートスポーツ埋没に社会・障害者スポーツ「後回し」

一方、学院体育がサッカー・野球などいくつかの種目のプロ選手を輩出するための「エリート体育」に埋没し、いざ社会体育は疎かにされている実情だ。その中で特に障害者の社会参加を促進するために役割を果たさなければならない障害者体育に対する認識改善と制度的後押しが要求されている。

障害者体育といえば真っ先に思い浮かぶのが「パラリンピック」だ。パラリンピックをオリンピック閉幕後に開かれる付随的なイベントと考える人が多い。このように障害者体育に対する認識はまだ足りないのが実情だ。大衆的な体育種目が躍動的である反面、障害者体育は比較的静的で身近に接することが難しいためだ。

障害を持つ人々にとって体育は単に大会入賞のためだけにするのではなく、健康を維持し、動きを通じて身体を回復するための必須的な活動だ。障害者の体力と運動機能が非障害者より低いため、適切な体育活動が行われない場合、慢性疾患が非障害者に比べて相対的に高く現れることになる。そのため障害者体育は単純な体育活動を越えて健康な生活を続けるのに必須な要素だ。

これに対し多様な団体で学生または一般人を対象に障害者体育に対する認識改善の先頭に立っている。忠清南道洪城郡の障害者職場運動競技部は昨年8月、才能寄付を通じて障害者スポーツ指導士と共に小学校

の生徒たちを対象に障害者体育種目体験をするなど改善教育を行った。車椅子フェンシングや卓球などに直接接し、障害者の体育活動を理解し、関心度を高めるために行われた。

京城大学スポーツ健康学科で運営中の障害者舞踊団「品」は自らが変化して強くなってこそ他人の認識を変えることができるという趣旨の下、非障害者と障害者を対象に同じ教育方式を適用している。これと共に地域内の文化・芸術活動も着実に続けている。「品」舞踊団長のチェ・ジョンファ教授は「舞踊団を運営しながら『障害者と非障害者は同じだ』という認識を与えようと努力している」とし、「8人の団員で始めたが、現在は100人余りの団員が活動しており、障害者体育文化活動を通じて認識を改善しようと今後も活動を継続する」と明らかにした。

多様な自治体では障害者体育に対する支援を積極的に拡大すると明らかにした。金浦市と華城市の障害者体育会は障害者体育活性化を積極的に支援すると乗り出し、金浦市は昨年7億4591万ウォンだった障害者体育会関連予算を今年9億2393万ウォンに24%引き上げ、障害者体育発展に対する期待感を呼び起こした。

障害者団体を運営しているある専門家は「結局、障害者も非障害者のような人格体として自然に溶け込まなければならない」とし、「これを他の視覚で眺める認識を改善することが必要だ」と話した。彼は続けて「非障害者に楽で自然に接近するために公演や体験活動が増えなければならない」として「持続的に接触して認識を改善することが最も重要だ」と付け加えた。

出典：https://skyedaily.com/news/news_view.html?ID=179686

05 聯合ニュース 2023.01.29

冬の代表的なスポーツ不況の陰… 復活身悶え



「冬季の代表スポーツ」名所である国内スキー場に不況の陰が濃く垂れ下がっている。

一時、冬季シーズン680万人を超えたスキー人口は最近140万人水準まで落ち、まさに崖っぷちに立たされている。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックと予測しにくい気候変動リスクによって運営を中断したり、廃業するスキー場までできた。

2009年、全国17カ所にのぼったスキー場は、現在まで6カ所が廃業または運営を中断し、このうち半分は最近3年以内に廃業した。

◇ 崖っぷちに追い込まれたスキー場…新型コロナウイルス感染症のパンデミックに環境変化の激流

韓国スキー場経営協会によると、国内スキー場利用客数は集計が始まった1999～2000年シーズン初めて300万人を超え着実に増加した。

2011-12年はシーズン680万人を突破し、冬季最も大衆的なスポーツに成長した。

国内スキー場は1975年平昌龍平リゾートの初開場以後、2009年アルペンシアスキー場などが相次いで開場し、一時全国17カ所でオープンし好況を享受した。

だが、スキー場利用客が頂点に達した2011年以後、少しずつ減少傾向を見せ、2020～2021シーズンには140万人に墜落した。

スキー利用客数を把握して以来、歴代最低に下がったのは新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響のためだ。

新型コロナウイルス感染症で 2020～2021 シーズンの売上は約 376 億ウォンで、一時最も売上が急増した 2012～2013 シーズンの 1739 億ウォンに比べて 5 分の 1 水準に急減した。

2021～2022 シーズン 380 万人で回復傾向を見せたが、急激な条件変化は解決課題として残っている。

2009 年 17 ヶ所に達した全国のスキー場は、昨年運営を中断した京畿道抱川市のスキー場など計 6 ヶ所にのぼる。

廃業したスキー場の半分以上がこの 3 年間閉鎖され、事態の深刻さを露呈した。

スキー場業界は新型コロナウイルス感染症のパンデミック衝撃に加え環境的、政策的変化を原因に挙げた。

特に冬季温暖化など気候変化はスキー場運営を崖っぷちに押し出した主犯だ。

冬季の気温がますます上がったせいでスキー場の営業日数が減り、2019～2020 シーズン 12～1 月の気温は平年より 2.2 度以上高かったことが分かった。

このためゲレンデの運営が難しく、管理費用も急増すると運営期間を短縮するなど経営難に直面した。

弱り目にたたり目で、土曜日の祝日指定と休み縮小など急変する社会雰囲気はスキー場を沈滞の沼に陥れた。

韓国社会を揺るがした大型事故で安全が話題に浮上し、学校のスキーキャンプが次第に減り、インターネットゲームなど冬季の遊び文化の多様化も影響を及ぼした。

中国政府が冬季スポーツ人口 3 億人の育成を目標にスキー場を増やす政策支援に対し、国内は規制によって競争力が弱まったという指摘も出ている。

◇ 統合シーズン券など変化を試みるスキー場…危機突破に必死

スキー場業界は直面している危機を克服しようと必死になっている。

スキーをしなくてもスキー場で多様なウィンタースポーツを楽しめるようにしたり、破格の割引特典を披露した。

新型コロナウイルスによるソーシャルディスタンス措置の解除後、メーカーごとに様々なイベントで顧客誘致戦を繰り広げた。

旌善ハイワンリゾートと平昌龍平リゾート、原州オークバレー、横城ウェリヒーリーパークは「X4+シーズンパス」を作って販売した。

同じ価格で 4 つのスキー場を楽しめるようにしたのだ。

最近変わった MZ 世代 (1980 年代初め～2000 年代初め生まれ) のウィンタースポーツトレンドに合わせてスキーヤーにより多様な選択権を提供し、萎縮したスキー市場に活力を吹き込むという趣旨だ。

ゴルフ場に一度行くのに 1 シーズン中 4 つのスキー場を利用できる。

シーズンパスを購入すれば、13 歳以下の子供の無料入場をはじめ、客室など多様な付帯施設割引券も提供した。

このような特典を受け、今シーズンパスは昨年 3 ヶ所のスキー場が一緒に運営した X3 シーズン券より 20% 以上販売されたというのが、あるスキー場関係者の説明だ。

また、ビバルディパークスキー場は寒い天气にチケット売り場で並ばなくても事前オンラインで商品を購入し、より早く無人キオスクで発券できるようにした。

また、2017年から国内最大規模の雪テーマ遊園地「スノーウィーランド」(Snowyland)を作り、他のスキー場にも競争力として導入した。

さらに、一部のスキー場はスキーヤーが希望する時間帯、必要な時間だけ利用できるようリフト券時間制を導入したりもした。

昆池岩リゾートは韓国スキー場初アプリでスキー場の「発券、装備貸与、出入り、リフト」利用が可能な「モバイルクイックパス」を披露した。

このほか、一部のスキー場はシーズン券の種類によって客室無料と装備レンタル、専用駐車スペースの提供、月利用券 (Monthly pass) シーズンパスなど破格の特典を掲げ、本格的なスキーヤー誘致戦を繰り広げた。

韓国スキー場経営協会のチョ・ウォンドク事務局長は「スキー場業界は危機を克服するための多様な戦略を作って推進している」として「スキー場がスキーだけをする所から抜け出し家族中心の余暇を楽しめる場になっており、一部は雪と遊園地を結合した冬季遊園地として注目されている」と話した。

出典：<https://www.yna.co.kr/view/AKR20230127132700062?input=1195m>

06 エクスポッツニュース 2023. 01. 29

「ロシアが出たらオリンピックに出ない」 ウクライナ、スポーツ外交も強硬対応を予告



ウクライナが2024年パリ五輪ボイコットを取り上げた。自国に侵攻したロシアと助力国ベラルーシの五輪出場禁止要請が事実上受け入れられず、さらに強硬な対応を示唆している。

オリンピック関連ニュースを伝えるオンラインメディア「インサイド・ザ・ゲームズ」は29日(韓国時間)、ウクライナオリンピック委員会(NOCU)が非常総会を開き、ロシア、ベラルーシの選手たちがパリオリンピックに参加する場合、ウクライナのオリンピック不参加可否を案件として議論する予定だと伝えた。

NOCUは2月3日、非常総会を開催する予定だ。2020東京オリンピック男子レスリンググレコローマンスタイル87kg金メダリストであり、現在ウクライナ議会議員として活動中のジャンヌ・ベレニウクを通じてこのニュースが伝えられた。

NOCUがパリ五輪に参加しない場合、国際オリンピック委員会(IOC)の立場も苦しくなる。IOCは平和の祭典を標榜する五輪に明確な理由もなく参加しない国を制裁している。

最近では、北朝鮮が新型コロナウイルス感染症の感染憂慮を理由に2020東京オリンピックに参加しないと、IOCから2022年末まで北朝鮮の国家オリンピック委員会の資格を停止し、すべての国際大会への参加を許可しなかった経緯がある。

ウクライナはロシアの侵攻で1年近く戦争を繰り返している。ウクライナのボロディミール・ゼレンスキー大統領は昨年12月、「ロシアのすべての国旗は血で染まった」とし、中立国所属だとしてもロシア選手の五輪出場に反対する声を明確にした。

ゼレンスキー大統領は最近、フランスのエマニュエル・マクロン大統領との電話会談でも、ロシアのスポーツ選手たちのパリ五輪出場を禁止すべきだという点を強調したとSNSを通じて説明した。

しかし、ウクライナの望みとは裏腹にIOCはロシア、ベラルーシの選手たちが中立国または中立団体としてパリ五輪に出場する道を事実上開くものとみられる。

アジアオリンピック評議会（OCA）も9月、中国杭州で開かれる夏季アジア大会にロシア、ベラルーシの選手を招待する意向を提案した中で、IOCが歓迎と感謝で応えたのもウクライナには良くない雰囲気だ。

バディム・グチャイト NOCU 委員長はSNSを通じて「ウクライナで戦争が続く限りロシア、ベラルーシの選手たちが国際大会に出場してはならないというのが私たちの変わらない立場だ」とし「もし私たちの主張が受け入れられないならばウクライナはオリンピックをボイコットして参加しない可能性を排除しない」と強調した。

出典：<https://www.xportsnews.com/article/1681937>

07 週刊スポーツニュース

江原道東海岸の「四季キャンプトレーニング・スポーツ大会の名所」に注目

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20230130045100062?input=1195m>

大韓体育会、国家スポーツ政策委員会民間委員推薦対象9人確定

<http://www.foodneconomy.com/news/articleView.html?idxno=343625>

大韓体育会、ロシア・ベラルーシの杭州アジア大会出場受付…「賛否両論苦慮中」

<https://news.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=7592973&ref=A>

身体損傷、兵役逃れの大半がスポーツ選手

<https://news.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=7592659&ref=A>

「サッカー場高尺ドーム」国内初の屋内サッカー場誕生…体育振興公団慶州で竣工式

<https://sports.chosun.com/news/ntype.htm?id=202301300100190900023715&servicedate=20230130#rs>

三陟道溪に複合体育文化センター…81億ウォンかけて来年完工

https://www.seoul.co.kr/news/newsView.php?id=20230130500060&wlog_tag3=naver

公演場・映画館・室内体育場でマスクを外す…文化体育観光部「自発的着用」を要請

<https://www.newsl.kr/articles/4937291>

坡州市雲井 3 地区に多目的体育館が建設される。2024 年 12 月竣工

<https://moneys.mt.co.kr/news/mwView.php?no=2023013013223312973>

三山ワールド体育館で初開催されるオールスター戦、開始前から熱い[Vリーグ]

<https://www.kukinews.com/newsView/kuk202301290027>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。
私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援をお願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>